

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝田和彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

【電話番号】 (045)478-1960

【事務連絡者氏名】 東京支店長 稲葉和人

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 加藤卓彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	29,704,117	9,353,582	61,328,082
経常利益 (千円)	1,200,015	464,299	2,385,227
四半期(当期)純利益 (千円)	732,602	341,093	2,168,290
純資産額 (千円)		18,272,827	18,620,203
総資産額 (千円)		33,290,946	35,522,932
1株当たり純資産額 (円)		993.89	1,011.62
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.23	18.73	119.06
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		54.4	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,328,523		27,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,266		2,358,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,204		457,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		6,708,826	4,002,542
従業員数 (名)		962	886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	962 〔76〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	857
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用は含んでいません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
設備部門	6,276,213
自動車部品部門	3,077,369
合計	9,353,582

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は受注生産を主としておりますので、本表は販売実績と同一のものを掲げております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
設備部門	3,717,913	8,468,935
自動車部品部門	3,077,369	
合計	6,795,283	8,468,935

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
設備部門	6,276,213
自動車部品部門	3,077,369
合計	9,353,582

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	3,637,108	38.9
トヨタ自動車(株)	321,794	3.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における我が国経済は、世界的な金融危機が实体经济に波及し、主要顧客である自動車業界の販売台数の急激な減少及び設備投資の抑制などにより経営環境は極めて悪化しております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結会計期間の売上高は93億5千3百万円となりました。

売上総利益13億1千2百万円となり、営業利益3億3千9百万円となりました。また、売上高営業利益率は3.6%となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益が7千5百万円発生したことにより、1億2千8百万円となりました。

営業外費用は、3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は4億6千4百万円、売上高経常利益率は5.0%となり、四半期純利益は3億4千1百万円となりました。

また、1株当たり四半期純利益は18.73円、自己資本利益率は1.9%となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高は62億7千6百万円となり、営業利益は7億3千3百万円となりました。

・ 自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、アルファード等の内装部品およびクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は30億7千7百万円となり、営業損失は2億9千万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 日本

国内は、売上高は82億2千6百万円、営業利益は3億3千2百万円となりました。

・ アジア

アジアは、売上高は12億7千4百万円、営業利益は1億1千3百万円となりました。

・ その他

売上高はありませんが、営業損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比22億3千1百万円（6.3%）減少して332億9千万円となりました。流動資産は同17億1百万円（8.2%）減少の190億4千9百万円、固定資産は同5億3千万円（3.6%）減少の142億4千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の減少等によるものであります。有形固定資産は、主に減価償却により前期末比1億9千3百万円（1.6%）減少の116億4千7百万円となりました。投資有価証券は、主に上場株式の株価下落による時価評価差益の減少により前期末比4億6千6百万円（26.3%）減少の13億5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比18億8千4百万円（11.1%）減少の150億1千8百万円となりました。流動負債は同18億6千9百万円（12.7%）減少の128億8千2百万円、固定負債は同1千4百万円（0.7%）減少の21億3千6百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比3億4千7百万円（1.9%）減少して182億7千2百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が同4億1千5百万円減少し1億8千2百万円となったためであります。

この結果、自己資本比率は51.9%から54.4%となり、発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,011.62円から993.89円となりました。

当社グループの資金状況は現金及び現金同等物が67億8百万円となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、67億8百万円となり、前連結会計年度末より27億6百万円（67.6%）増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は9億3百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億6千4百万円、減価償却費4億1千万円、売上債権の減少額15億7百万円という増加要因と、仕入債務の減少額3億8千5百万円、前受金の減少額3億6千3百万円、法人税等の支払額2億8百万円という減少要因の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は3億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は189百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,220,000	18,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		18,220,000		1,311,000		668,522

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,189,000	18,189	
単元未満株式	普通株式 22,000		
発行済株式総数	18,220,000		
総株主の議決権		18,189	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 1丁目9番地	9,000		9,000	0.05
計		9,000		9,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	650	612	601	591	590	560	490	406	410
最低(円)	566	529	540	500	518	456	365	365	320

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,026,045	4,381,598
受取手形及び売掛金	17,376,995	113,632,033
製品	24,242	19,467
原材料	471,663	469,356
仕掛品	3,617,750	1,699,439
その他	543,456	549,422
貸倒引当金	10,617	664
流動資産合計	19,049,535	20,750,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	26,749,989	26,943,731
有形固定資産合計	11,647,683	11,841,426
無形固定資産		
投資その他の資産	124,514	122,784
その他	2,493,961	2,832,819
貸倒引当金	24,750	24,750
投資その他の資産合計	2,469,211	2,808,069
固定資産合計	14,241,410	14,772,279
資産合計	33,290,946	35,522,932
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,928,134	110,849,593
未払法人税等	289,054	289,861
賞与引当金	263,780	554,872
役員賞与引当金	31,870	50,790
完成工事補償引当金	156,472	123,951
工事損失引当金	39,565	-
その他	2,173,227	2,882,723
流動負債合計	12,882,105	14,751,792
固定負債		
退職給付引当金	2,005,892	1,854,112
役員退職慰労引当金	84,448	129,038
負ののれん	317,851	320,609
その他	27,820	147,176
固定負債合計	2,136,012	2,150,936
負債合計	15,018,118	16,902,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,909,291	15,540,909
自己株式	6,153	5,841
株主資本合計	17,998,310	17,630,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,887	558,516
為替換算調整勘定	182,041	233,883
評価・換算差額等合計	100,845	792,400
少数株主持分	173,671	197,562
純資産合計	18,272,827	18,620,203
負債純資産合計	33,290,946	35,522,932

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	29,704,117
売上原価	25,871,221
売上総利益	3,832,895
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費	13,114,585
営業利益	718,310
営業外収益	
受取利息	68,115
受取配当金	24,977
持分法による投資利益	360,179
雑収入	48,693
営業外収益合計	501,966
営業外費用	
支払利息	85
投資有価証券評価損	7,200
固定資産売却損	2,777
雑支出	10,197
営業外費用合計	20,260
経常利益	1,200,015
税金等調整前四半期純利益	1,200,015
法人税等	249,104
少数株主損失()	22,690
四半期純利益	732,602

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	9,353,582
売上原価	8,041,465
売上総利益	1,312,116
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費	1,972,747
営業利益	339,368
営業外収益	
受取利息	23,001
受取配当金	11,537
持分法による投資利益	75,473
雑収入	18,038
営業外収益合計	128,051
営業外費用	
支払利息	28
投資有価証券評価損	800
雑支出	2,291
営業外費用合計	3,120
経常利益	464,299
税金等調整前四半期純利益	464,299
法人税等	2,137,452
少数株主損失()	14,246
四半期純利益	341,093

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,200,015
減価償却費	1,184,003
のれん償却額	2,757
退職給付引当金の増減額(は減少)	151,779
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,952
賞与引当金の増減額(は減少)	291,091
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,919
工事損失引当金の増減額(は減少)	39,565
未払消費税等の増減額(は減少)	510,395
受取利息及び受取配当金	93,093
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	34,415
有形固定資産除却損	8,045
支払利息	85
為替差損益(は益)	9,667
持分法による投資損益(は益)	360,179
売上債権の増減額(は増加)	6,216,893
たな卸資産の増減額(は増加)	1,926,272
仕入債務の増減額(は減少)	886,416
前受金の増減額(は減少)	192,432
その他	2,171
小計	4,506,771
利息及び配当金の受取額	295,688
利息の支払額	85
法人税等の支払額	473,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,328,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	36,019
定期預金の払戻による収入	368
有形固定資産の取得による支出	920,430
無形固定資産の取得による支出	23,052
有形固定資産の売却による収入	681
貸付けによる支出	11,952
貸付金の回収による収入	18,666
出資金の払込による支出	4,800
その他	13,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	963,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	364,220
その他	2,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	291,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,706,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,708,826

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 税金費用の計算 税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
第1 四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、112,877千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理していません。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 157,972千円 支払手形 901,019千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 17,364,486千円</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示してあります。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,369千円 負ののれん 19,221千円</p> <p>差引 17,851千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 16,446,120千円</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示してあります。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,612千円 負ののれん 25,222千円</p> <p>差引 20,609千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 917,777千円 (2) 賞与引当金繰入額 286,423千円 (3) 退職給付費用 85,901千円</p> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してあります。</p>

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>(1) 従業員給料手当 277,005千円 (2) 賞与引当金繰入額 86,311千円 (3) 退職給付費用 23,114千円</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示してあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,026,045千円 預入期間が3か月超の定期預金 317,219千円 現金及び現金同等物 6,708,826千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,580

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	364,220	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	68,810	540,135	471,324

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,276,213	3,077,369	9,353,582		9,353,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,276,213	3,077,369	9,353,582		9,353,582
営業利益(又は営業損失)	733,388	290,238	443,149	103,780	339,368

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,456,986	11,247,130	29,704,117		29,704,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	18,456,986	11,247,130	29,704,117		29,704,117
営業利益(又は営業損失)	1,331,453	298,211	1,033,241	314,931	718,310

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 耐用年数の変更

(追加情報)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が322千円減少し、「自動車部品部門」が113,200千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加および減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,133,117	1,220,464		9,353,582		9,353,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	93,343	53,600		146,943	146,943	
計	8,226,461	1,274,064		9,500,525	146,943	9,353,582
営業利益(又は営業損失)	332,737	113,397	2,986	443,149	103,780	339,368

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ

(2) その他.....フランス

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,874,613	3,829,503		29,704,117		29,704,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	333,519	170,624		504,143	504,143	
計	26,208,132	4,000,127		30,208,260	504,143	29,704,117
営業利益(又は営業損失)	971,419	72,584	10,762	1,033,241	314,931	718,310

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ

(2) その他.....フランス

3 耐用年数の変更

(追加情報)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が112,877千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,154,910	422,017	2,576,928
連結売上高			9,353,582
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.0%	4.5%	27.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、タイ、インド、トルコ等
(2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,641,131	1,085,421	6,726,553
連結売上高			29,704,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.0%	3.7%	22.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、タイ、インド、トルコ等
(2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
993.89円	1,011.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,272,827	18,620,203
普通株式に係る純資産額(千円)	18,099,155	18,422,641
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	173,671	197,562
普通株式の発行済株式数(千株)	18,220	18,220
普通株式の自己株式数(千株)	9	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	18,210	18,211

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	40.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	732,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	732,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	18.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	341,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	341,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレー生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月10日

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宝 田 和 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長 水 川 政 明

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 本社
(愛知県豊田市柿本町一丁目9番地)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宝田和彦及び当社最高財務責任者水川政明は、当社の第75期第3四半期(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。